

平成 27 年 4 月 9 日

各 位

会社名 株式会社カンセキ
 代表社名 代表取締役社長 長谷川 静夫
 (コード番号：9903 東証 JASDAQ)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 高橋 利明
 (電話 028-659-3112)

定款の一部変更に関するお知らせ

平成 27 年 4 月 9 日開催の当社取締役会において、定款変更の一部変更に関する議案を、平成 27 年 5 月 28 日開催予定の第 41 期定時株主総会に付議することを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 定款変更の目的

- (1) 株主総会参考書類記載事項について、インターネットを利用する方法で開示提供できるよう規定を新設するものであります(変更案第 15 条)。
- (2) 株主総会における議決権の代理行使について、代理人の人数に関する定めを追加して規定するものです(変更案第 17 条)。
- (3) 現行会社法の規定に基づき、社外取締役および社外監査役の責任を予め限定する契約(責任限定契約)を締結できる旨の規定を新設するものであります(変更案第 27 条および第 36 条)。
- (4) 上記条文の新設に伴い、条数の繰り下げを行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております)

現行定款	変更案
(新設)	<p style="text-align: center;"><u>(機関)</u></p> <p><u>第 3 条 当社は、株主総会および取締役のほか、次の機関を置く。</u></p> <ol style="list-style-type: none"> <u>1. 取締役会</u> <u>2. 監査役</u> <u>3. 監査役会</u> <u>4. 会計監査人</u>

現行定款	変更案
<p data-bbox="132 215 496 248">第3条～第13条（条文省略）</p> <p data-bbox="416 309 496 342">（新設）</p> <p data-bbox="132 788 383 822">第14条（条文省略）</p> <p data-bbox="148 882 397 916">（議決権の代理行使）</p> <p data-bbox="132 931 783 1106">第15条 株主は、議決権を有する他の株主を代理人として議決権を行使することができる。この場合には、株主または代理人は総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。</p> <p data-bbox="132 1169 509 1202">第16条～第24条（条文省略）</p> <p data-bbox="148 1263 397 1296">（取締役の責任免除）</p> <p data-bbox="132 1312 783 1536">第25条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p data-bbox="416 1552 496 1585">（新設）</p>	<p data-bbox="809 215 1203 248">第4条～第14条（現行どおり）</p> <p data-bbox="809 309 1450 389"><u>（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）</u></p> <p data-bbox="809 405 1450 678">第15条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類および連結計算書類に記載または、表示すべき事項に係る情報を、<u>法務省令に定めるところに従い、インターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</u></p> <p data-bbox="809 788 1090 822">第16条（現行どおり）</p> <p data-bbox="825 882 1074 916">（議決権の代理行使）</p> <p data-bbox="809 931 1450 1106">第17条 株主は、議決権を有する他の株主1名を代理人として議決権を行使することができる。この場合には、株主または代理人は総会ごとに代理権を証明する書面を当社に提出しなければならない。</p> <p data-bbox="809 1169 1217 1202">第18条～第26条（現行どおり）</p> <p data-bbox="825 1263 1074 1296">（取締役の責任免除）</p> <p data-bbox="809 1312 1450 1536">第27条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p data-bbox="809 1552 1450 1776">2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</u></p>

現行定款	変更案
<p>第26条～第33条（条文省略）</p> <p>（監査役の責任免除）</p> <p>第34条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p style="text-align: center;">（新設）</p> <p>第 35 条～第 42 条（条文省略）</p>	<p>第 28 条～第 35 条（現行どおり）</p> <p>（監査役の責任免除）</p> <p>第36条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項に規定する監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。</p> <p>2. <u>当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令の定める額とする。</u></p> <p>第 37 条～第 44 条（現行どおり）</p>

3. 日程（予定）

定款変更のための定時株主総会開催日	平成27年5月28日
定款変更の効力発生日	平成27年5月28日

以上